

報第 3 2 号

柏崎あい・あーるエナジー株式会社
経営状況報告書

令和 7 年（2 0 2 5 年）9 月 5 日提出

柏崎市長 櫻 井 雅 浩

令和 7 （ 2 0 2 5 ） 事業年度
事業計画及び予算

1 今期の事業方針

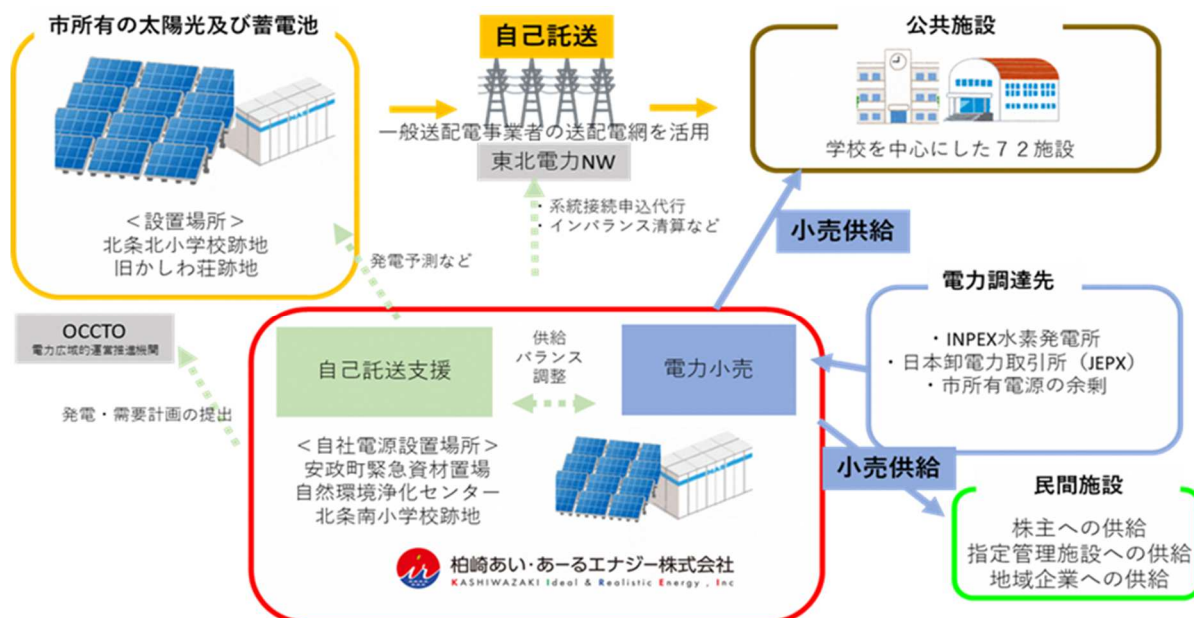
当社は、再生可能エネルギーの調達拡大と、それに合わせた電力小売事業による供給先拡大により、柏崎市が将来的には再生可能エネルギーの拠点となることを目的としています。そのため、今期も引き続き、新たな再生可能エネルギー設備の開発を着実に進め、この進捗に合わせて公共施設及び市内民間企業への供給を拡大することを方針とします。

特に前期より開始した民間企業向けのCO₂フリープランの拡販においては、販売体制の構築と同時に、民間企業の再エネ導入の機運が高まるようセミナー等による情報発信を継続的にを行います。

(1) 電力販売事業

ア 電力供給スキーム

- ・公共施設への電力は、市所有の太陽光設備を活用した自己託送と、当社が調達した電力を供給します。
- ・民間施設への電力は、これまで整備した太陽光、蓄電池及び当社が調達した電力を供給します。



イ 供給対象施設

- ・水素発電所からの調達を期中より開始する予定ですが、実証段階であることから発電が不安定になることが予測されます。しかし、フル稼働を前提とすると電源量が現在の需要量を大きく上回ることになることから供給量を増やすこととしました。そのため、令和7（2025）年4月から、これまで高負荷などを理由に未供給であった22公共施設へ新たに供給を開始し、合計75施設への供給を行います。
- ・新規の民間への供給は、供給規模が未確定のため収支計画には含まないものの、金融機関との連携など販売体制の構築を行いながら、地域企業へアプローチします。

供給施設数	種別	契約電力（kW）	年間供給量（kWh）	負荷率
R6	53 公共40施設 指定管理10施設 民間2社（3施設）	5,466	9,943,676	21%
R7	22 公共22施設	1,892	6,266,252	38%
合計	75 公共62施設 指定管理10施設 民間2社（3施設）	7,358	16,209,928	25%

ウ 供給方法

公共施設への電力は、市所有の太陽光設備を活用した自己託送と、当社が調達した電力を供給する小売供給に分かれます。また、民間企業への電力は、当社所有の再生可能エネルギーのほかに、非化石証書を活用してCO₂フリーの電力として販売します。

エ 販売価格の設定

- ・当社の電力販売事業の料金水準は、東北電力の標準的な電気料金と比較したときに、全体で約5%程度削減される価格に設定します。
- ・民間企業向けのCO₂フリープランの料金水準は、東北電力の再エネプランと同水準になることを目指し、詳細な料金については個別に設定します。
- ・なお、当社は調達実績に合わせた独自調整費を採用し、調達費用の変動を吸収するほか、容量拠出金の負担を軽減します。

オ 調達計画

柏崎市が整備した太陽光発電2か所の再エネ設備、これまでに整備した自社再エネ設備及び民間事業者として株式会社INPEXの水素発電設備からの電力を調達し、不足分については日本卸電力取引所から調達します。

電源	電源種類	調達規模	運転開始	想定費用(税別)	利用方法
市所有電源	太陽光発電所(2か所)	1,550kW	2023年8月	運用費15.45円/kWh相当	主に自己託送
	系統用蓄電池	1,350kWh (600kW)	2023年8月		
当社所有電源	太陽光発電所(安政町)	500kW	2024年10月		自己託送 小売供給
	系統用蓄電池 (自然環境浄化センター)	8,000kWh (1,000kW)	2025年7月		
		太陽光発電所(北条南)			
	系統用蓄電池(北条南)	8,000kWh (1,000kW)	2025年9月(予定)		
	太陽光発電設備(荒浜小)	60kW			
	蓄電設備(荒浜小)	45kWh			
民間発電事業者(INPEX)	水素発電所	0～1,000kW	2025年9月(予定)	調達費:固定4.99円/kWh	小売供給
日本卸電力取引所	スポット市場	不足分		調達費:単純平均14.36円 /kWh相当	

(2) 電源開発事業

前期に引き続き、経済産業省資源エネルギー庁「エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金」の民間連携枠(最大10億円)を活用して、太陽光発電とともにできるだけ多くの蓄電池を導入します。

施工年度		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
蓄電池	容量	1,000kW×8h	1,000kW×8h	1,000kW×8h	1,000kW×6h	1,000kW×6h
	予算	8億円	8.1億円	8.1億円	6~7億円	6~7億円
	場所	自然環境浄化センター	北条南小学校跡地	西山総合グラウンド 多目的運動広場	調査後に決定	調査後に決定
太陽光	容量	500kW	500kW	500kW	2,000kW	2,000kW
	予算	2億円	1.9億円	1.9億円	3~4億円	3~4億円
	場所	安政町緊急資材置場	北条南小学校跡地	西山総合グラウンド 多目的運動広場	調査後に決定	調査後に決定

(税抜き)

ア 蓄電池導入事業

- ・ 連携蓄電池メーカー：連携協定に基づき住友電気工業株式会社に決定
- ・ 蓄電池の容量：1, 000kW×8h
- ・ 設置場所：西山総合グラウンド多目的運動広場
- ・ 費用：電池システム本体費 675, 000千円
工事費（直接・間接） 135, 000千円
- ・ 設置予定：令和8（2026）年2月

イ 太陽光発電導入事業

- ・ 設計施工会社：エコカーボン株式会社（プロポーザルにて選定）
- ・ PCS容量：500kW
- ・ 設置場所：西山総合グラウンド多目的運動広場
- ・ 費用：本体費及び工事費 190, 000千円
- ・ 設置予定：令和8（2026）年2月

ウ 地域貢献事業・理解促進事業

- ・ 太陽光発電導入事業を通して、地域の脱炭素を進めると同時に市民の脱炭素エネルギーに対する理解を促進させます。

2 組織・業務委託計画

(1) 組織構成

今期の組織体制は以下のとおりとします。日常的な業務については代表取締役が執行し、重要事項については株主総会で決定します。

株主総会
<u>代表取締役社長</u> 櫻井 雅浩
<u>代表取締役</u> 大野 晃司
<u>取締役</u> 西巻 康之
梅澤 毅
<u>監査役</u> 大湊 亮

(2) 業務委託計画

- ア 電力販売及び電源開発の事業立ち上げに必要な業務、経営、経理、会計、総務など会社運営に必要な業務並びに電源開発に係る支援業務をパシフィックパワー株式会社に委託します。

イ 令和7（2025）年度の電源開発事業のうち、蓄電池の導入に係る設計及び施工業務を住友電気工業株式会社に委託します。

ウ 令和7（2025）年度の電源開発事業のうち、太陽光の導入に係る設計及び施工業務をエコカーボン株式会社に委託します。

3 収入計画

供給先はこれまでの53施設に22施設を加えた75施設を想定しています。

収入項目		金額（千円）	備 考
電力販売事業	電気料金（基本＋従量）	412,609	需要高 7,358kW
	独自調整費	56,405	
	再エネ賦課金	56,850	
収入合計		525,864	

（税抜き）

4 支出計画

支出の計画は、以下のとおり電力販売事業、電源開発事業及び販管費に係る支出に分かれます。

支出項目	金額（千円）	備 考
電力販売事業	464,203	
電源調達費用	313,031	
託送料金	46,177	
託送料（発電側課金）	5,365	
容量拠出金	7,448	
再エネ賦課金納付金	46,920	自己託送による削減分含む
需給管理・顧客管理システム料	3,600	
自己託送・蓄電池制御システム費用	6,000	
包括委託費	35,662	
電源開発事業	8,000	
電源開発に係る補助申請及び発注支援業務委託費用	8,000	
一般管理費	5,000	
税理士	890	
経理会計システム運用費用	510	
諸経費	3,600	
支出合計	477,203	

（税抜き）

5 損益計画

第5期事業計画 損益計画

(令和7(2025)年4月1日～令和8(2026)年3月31日)

項 目		金額(千円)
売上		525,864
売上原価	電力販売事業	464,203
	電源開発事業	8,000
売上総利益		53,661
販売費及び一般管理費		5,000
営業利益		48,661
営業外損失(利息)		5,097
経常利益		43,564
特別利益		911,048
特別損失(固定資産圧縮損)		911,048
税引前当期純利益		43,564
法人税等		13,406
当期純利益		30,158

(税抜き)

6 資金繰・資金調達計画

電力販売事業においては、毎月の電気料金を運転資金としながら、必要なコストの支払を行い、特段の運転資金の調達は行いません。一方、電源開発事業においては、設置を予定している野立て太陽光及び蓄電池について、全額借入れを行いながら支払を行います。太陽光(総工費:税込み209,000千円)は導入時に4割(税込み83,600千円)の契約時着手金を、中間と完了時にそれぞれ3割(税込み62,700千円)の支払を行います。また、系統用蓄電池(総工費:税込み891,000千円)については、設置完了時に一括の支払を行います。そのため、それぞれ必要時に金融機関から資金調達を行い、設備投資額税込み953,700千円と合わせて合計1,100,000千円の借入れを予定しています。いずれの借入れについても、補助金(想定額1,000,000千円)の入金(令和8(2026)年4月予定)及び消費税の還付(令和8(2026)年8月予定)を受けて速やかに返済します。

第5期事業計画 資金繰計画

(令和7(2025)年4月1日～令和8(2026)年3月31日)

単位：千円

	2025年4月	2025年5月	2025年6月	2025年7月	2025年8月	2025年9月	2025年10月	2025年11月	2025年12月	2026年1月	2026年2月	2026年3月
月初残高	36,838	24,833	28,735	37,059	47,327	60,151	71,565	73,602	78,923	87,935	94,451	106,888
収入												
電気料金	30,717	46,540	46,877	50,256	50,963	53,940	40,358	45,013	46,861	41,053	54,471	50,406
補助金	101,335											
その他	989											
消費税還付金					102,231							
収入計	133,041	46,540	46,877	50,256	153,194	53,940	40,358	45,013	46,861	41,053	54,471	50,406
支出												
電気事業費用	19,692	28,774	29,538	31,567	32,032	33,824	25,720	28,346	29,510	26,051	34,023	31,749
容量拠出負担金	1,545	1,545	1,545	886	886	886	886	886	886	886	886	886
発電側課金	220	492	492	492	492	492	492	492	492	492	492	492
納付金(税抜)	2,357	1,994	3,775	3,802	4,076	4,134	4,375	3,274	3,651	3,801	3,330	4,418
固定資産税	12,031											
保険			133				3,531					
設備維持管理	1,033	688	688	688	688	688	688	688	688	688	688	688
その他		458	458	458	458	458	458	458	458	458	458	458
支援業務委託費	6,600											
設備投資				83,600			62,700					953,700
支払利息	234	230	227	398	350	347	474	471	467	464	460	2,444
法人税等		6,760						3,380				
支出計	43,712	40,941	36,856	121,891	38,982	40,829	99,324	37,995	36,152	32,840	40,337	994,835
借入額				83,600			62,700					953,700
返済額	101,334	1,697	1,697	1,697	101,388	1,697	1,697	1,697	1,697	1,697	1,697	1,697
借入残高	191,300	189,603	187,906	269,809	168,421	166,724	227,727	226,030	224,333	222,636	220,939	1,172,942
月末残高	24,833	28,735	37,059	47,327	60,151	71,565	73,602	78,923	87,935	94,451	106,888	114,462

(税込み)

令和6（2024）事業年度
決算に関する書類

第 4 期 事 業 報 告 書

(令和 6 (2024) 年 4 月 1 日から令和 7 (2025) 年 3 月 31 日まで)

1 会社の現況に関する重要な事項

(1) 事業の経過及び成果

ア 全般の状況

当社は、再生可能エネルギーの調達拡大と、それに合わせた電力小売事業による供給先拡大により、柏崎市が将来的には再生可能エネルギーの拠点となることを目的として、柏崎市と民間企業の共同出資により令和 4 (2022) 年 3 月 30 日に設立されました。

現在、ウクライナ情勢や中東情勢の終結が見えない中で、アメリカの政権交代による再生可能エネルギー抑制への政策シフト、関税措置による再エネ設備の製造コストの高騰等、エネルギー業界を取り巻く環境は、依然として不透明感が続く予測困難な状況下にあります。国内のエネルギー市場においても、価格は上昇傾向にあることに加え、電気・ガス代の負担軽減措置が終了したことで、家庭や企業のコスト負担が増加しています。

このような環境の中で、当期は前期に続き自社電源の開発を進めるとともに、これまで供給してきた 38 施設に 15 施設を加えた合計 53 施設へ電力販売先を拡大しています。

このことにより、第 4 期決算は電力販売による収入である売上高が 318,743,959 円、売上総利益が 67,377,659 円、税引前当期純利益が 70,946,509 円となりました。

単位：円

	第 3 期		第 4 期	
売上高	138,605,295	100.00%	318,743,959	100.00%
売上総利益	41,384,881	29.86%	67,377,659	21.14%
営業利益	21,121,726	15.24%	63,873,154	20.04%
経常利益	24,831,959	17.92%	63,206,509	19.83%
税引前当期利益	24,831,959	17.92%	70,946,509	22.26%

イ 供給先の契約量と販売電力量

電力販売事業は、当社が日本卸電力取引所 (JEPX)、自己所有電源及び相対契約の電源から調達した電力を販売する系統供給並びに鯨波と西長島に市が所有するエネルギー設備で発電された電力や自己所有電源を活用した自己託送の二つの方法で市の公共施設へ供給されています。電力販売事業の 3 月末時点における契約数は 53 施設 (うち民間 3 施設)、契約電力は 5,446 kW、期間中の電力販売量は年間で合計 9,756,038 kWh となりました。供給した電力のうち、およそ 19% が柏崎市及び当社が所有する再生可能エネルギー設備由来の電力となりました。なお、この電力販売により、対象施設の電気料金は東北電力の標準的なメニューと比較して、17,517,216 円 (4.8%) の削減につながりました。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
契約電力計 (kW)	5,237	5,254	5,208	5,562	5,513	5,477	5,473	5,465	5,486	5,491	5,480	5,446	合計
自己託送	136	116	611	425	371	318	317	301	285	232	213	213	
系統供給	5,101	5,138	4,597	5,137	5,142	5,159	5,156	5,164	5,201	5,259	5,267	5,233	
供給量計 (kWh)	627,582	645,212	730,496	951,622	851,524	888,744	771,212	808,807	898,197	872,368	879,181	831,093	9,756,038
自己託送	84,328	73,563	157,895	196,751	180,428	169,413	142,704	106,433	78,147	104,088	136,283	178,692	1,608,725
再エネ導入率 (目安)	100.0%	100.0%	83.3%	87.3%	100.0%	84.1%	76.9%	71.6%	37.0%	55.4%	53.0%	74.3%	79.2%
系統供給	543,254	571,649	572,601	754,871	671,096	719,331	628,508	702,374	820,050	768,280	742,898	652,401	8,147,313
再エネ導入率 (目安)	16.5%	17.2%	12.2%	5.8%	8.7%	7.2%	6.9%	5.9%	1.1%	3.2%	2.2%	7.7%	7.3%
合計供給量	627,582	645,212	730,496	951,622	851,524	888,744	771,212	808,807	898,197	872,368	879,181	831,093	9,756,038
再エネ導入率 (目安)	27.6%	26.6%	27.5%	22.6%	27.9%	21.8%	19.8%	14.5%	4.2%	9.4%	10.0%	21.9%	19.0%
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
電気料金 (円)	20,562,160	24,108,176	26,374,662	32,213,678	30,655,127	32,790,359	29,707,269	29,899,171	31,124,265	31,445,598	31,503,942	28,787,606	349,172,013
東北電力標準料金 (円)	29,033,026	25,011,021	27,783,835	34,196,836	31,478,470	32,707,922	29,192,559	30,251,986	32,570,236	31,775,721	31,983,486	30,704,131	366,689,229
削減額 (円)	8,470,866	902,845	1,409,173	1,983,158	823,343	-82,437	-514,710	352,815	1,445,971	330,123	479,544	1,916,525	17,517,216
削減率	29.2%	3.6%	5.1%	5.8%	2.6%	-0.3%	-1.8%	1.2%	4.4%	1.0%	1.5%	6.2%	4.8%

※この電気料金には、期中に政府が実施した電気・ガス料金支援は含まないため実際の売上金額とは異なります。

ウ 電源開発事業の状況

電源開発事業においては、前期に続き経済産業省資源エネルギー庁「令和6年度エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金」を活用し、北条南小学校跡地に蓄電池（蓄電容量：8,000kWh、連携事業者：住友電気工業株式会社）と太陽光発電設備（発電規模：590kW）を設置しました。本設備については、令和7（2025）年9月に東北電力ネットワークによる系統接続完了後、稼働する予定です。

また、同補助金を活用し、荒浜小学校へのPPAスキームによる太陽光発電設備（発電規模：67.86kW）及び蓄電池（蓄電容量：45kWh）を設置しました。この設備については令和7（2025）年8月に系統接続が完了し稼働しています。



北条発電所（北条南小学校跡地）



荒浜小学校PPA設備

電源	電源種類	名称	開発年度	規模 (PV)	開発状況
市所有電源	太陽光発電所	鯨波発電所	令和4年度	631kW	稼働中
		西長鳥発電所	令和4年度	973kW	
	系統用蓄電池	鯨波発電所	令和4年度	1,350kWh (600kW)	
当社所有電源	太陽光発電所	安政町発電所	令和5年度	556kW	稼働中
		北条発電所	令和6年度	590kW	令和7年9月稼働予定
		荒浜小学校PPA	令和6年度	67.86kW (蓄電池45kWh)	令和7年8月稼働
	系統用蓄電池	自然環境浄化センター	令和5年度	8,000kWh (1,000kW)	令和7年7月稼働 (令和6年度出力を抑えた50kWで稼働)
				8,000kWh (1,000kW)	令和7年9月稼働予定
		北条発電所	令和6年度	8,000kWh (1,000kW)	

エ 売上高と売上原価

売上高は、系統供給と自己託送を合わせた電力販売事業の収入として318,743,959円となりました。

売上原価は、合計251,366,300円となりました。内訳は、託送料が54,061,327円(16.96%)、調達費が117,975,831円(37.01%)、再生可能エネルギー納付金と容量拠出金含む負担金が43,102,670円(13.52%)、業務包括委託費や再エネ設備の保守点検費用を含む外注費が32,821,956円(10.30%)、通信費が380,600円(0.12%)、保険料が932,802円(0.29%)、減価償却費が2,091,114円(0.66%)となっています。売上総利益は67,377,659円(21.14%)となりました。

単位：円

		第4期	
売上高	電力事業売上	318,743,959	100.00%
	合計	318,743,959	100.00%
売上原価	託送料	54,061,327	16.96%
	調達費	117,975,831	37.01%
	負担金	43,102,670	13.52%
	外注費	32,821,956	10.30%
	通信費	380,600	0.12%
	保険料	932,802	0.29%
	減価償却費	2,091,114	0.66%
	合計	251,366,300	78.86%
売上総利益		67,377,659	21.14%

オ 販売費及び一般管理費と営業利益

販売費及び一般管理費は、再エネ設備を設置している市有地の地代家賃(961,786円)、登記手続費用等を含む租税公課(1,294,220円)などを主として総額3,504,505円を計上しております。売上総利益から差し引いた営業利益は63,873,154円となりました。

カ 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は、受取利息のほかに、原子力立地給付金等を含む雑収入と合わせて、合計1,161,404円となりました。また、営業外費用は、借入れに対する支払利息として1,828,049円を計上しています。この結果、経常利益は63,206,509円となりました。

キ 税引前当期純利益及び当期純利益

法人税、住民税及び事業税20,060,800円、法人税等調整額△11,000円を計上し、当期純利益は50,896,709円となりました。

ク 配当

当社は、利益を再エネ導入に向けたプロジェクトに再投資することで、地域の脱炭素化に貢献することを事業目的としていることから、配当を行いません。

(2) 資金調達の状況

当期は、令和5（2023）年度及び令和6（2024）年度の電源開発費用について、市内の金融機関である第四北越銀行及び柏崎信用金庫より借入れを行いました。

令和5（2023）年度事業分については、合計160,600,000円の資金調達を行い、一部を期中に返済した結果、期末時点の借入残高は78,634,220円となり、この残額分については、令和7（2025）年度の消費税還付をもって返済を行います。また、令和6（2024）年度事業分については、合計214,000,000円の資金調達を行いました。期中には返済を行っていませんが、令和7（2025）年4月に当該補助金（101,335,000円）の入金を受けて、一部を返済しました。令和5（2023）年度事業分と同様に残額については、消費税の還付を受け次第返済します。

単位：円

資金調達日	用 途	資金調達先	借入金額	期中返済額	期末借入残高
令和6年10月31日	令和 5 年度電源開発事業費用として	第四北越銀行	100,000,000	51,228,612	48,771,388
		柏崎信用金庫	60,600,000	30,737,168	29,862,832
令和7年3月31日	令和 6 年度電源開発事業費用として	第四北越銀行	134,000,000	0	134,000,000
		柏崎信用金庫	80,000,000	0	80,000,000
合 計			374,600,000	81,965,780	292,634,220

(3) 設備投資の状況

令和6（2024）年度の電源開発事業として、下表のとおり新たに設備投資を行いました。なお、本設備の資産計上は、令和7（2025）年度の稼働と同時に行います。

設置場所	エネルギー設備	総工費（税抜）	発注事業者
北条南小学校跡地	蓄電池	805,000,000円	住友電気工業株式会社
	太陽光	155,000,000円	エコカーボン株式会社
	EMS	8,000,000円	パシフィックパワー株式会社
荒浜小学校	太陽光/蓄電池	56,400,000円	エコカーボン株式会社
自然環境浄化センター	EMS	6,900,000円	パシフィックパワー株式会社

(4) 対処すべき課題・施策

ア 収益性の確保と将来リスクへの対応

資源価格の乱高下も収まりつつあり、電源原価も落ち着きを取り戻してきていますが、再生可能エネルギーの普及に伴い、1日の中で時間帯ごとに市場価格が乱高下する状況は続いています。こうした市場価格の変化は、ダイレクトに当社の事業収支に影響を与えることから、当社では引き続き電源調達量に応じた電力供給の実施、積極的な電源開発による電力卸売市場からの調達依存率の低減及び電源調達先の分散化を進展させることで原価変動の影響を抑え安定した収益を計上できるよう取り組みました。

イ 容量市場への対応

発電設備の維持・更新を適切に行うために、令和6（2024）年度から容量拠出金の負担が生じています。令和7（2025）年度はこの容量拠出金の負担が約3分の1に減少しますが、長期的な電力の安定供給を維持していくために必要な制度であるため、この負担の先行き価格は上昇傾向にあります。このような事業環境を見据え、この負担の一部を供給先であるお客様と分配する料金メニューを設定しました。

ウ 再生可能エネルギーの普及促進

当社は、再生可能エネルギー設備の開発拡大により、地域での再生可能エネルギー導入を促進させ、地域の脱炭素を実現することを目指しています。公共施設への供給は高圧施設を中心に着実に広がっている一方、地域の民間企業など公共以外の施設への供給は一部に限られています。当期は市内民間企業向けに再生可能エネルギー導入について理解を高めるため柏崎市及び市内金融機関と共催で『脱炭素セミナー』を行いました。

(5) 直近事業年度の財産及び損益の状況

単位：円

	第3期	第4期
売上高	138,605,295	318,743,959
経常利益	24,831,959	63,206,509
当期純利益	19,150,210	50,896,709
1株当たりの当期純利益	31,917円01銭	84,827円84銭
総資産	905,289,408	1,354,343,966
純資産	44,663,762	95,560,471
1株当たりの純資産	74,439円60銭	159,267円45銭

(6) 主要な事業

- ・電力販売事業及びその仲介・取次事業
- ・発電事業
- ・エネルギー関連事業
- ・新事業やまちづくりなど地域振興に関する事業

(7) 主要な事業所（令和7（2025）年3月31日現在）

名 称	所在地
本 社	新潟県柏崎市日石町2番1号

(8) 従業員の状況（令和7（2025）年3月31日現在）

雇用していません。

(9) 重要な親会社及び子会社の状況

ア 重要な親会社の状況

議決権の過半数を有する株主としては、柏崎市が当社の株式を406株(出資比率67.66%)保有しています。

イ 子会社の状況

該当事項はありません。

(10) 株式に関する事項

ア 発行済株式の総数

普通株式 600株

イ 株主数

9名

ウ 株主

株主名	所有株式数(株)
柏崎市	406
株式会社INPEX JAPAN	60
パシフィックパワー株式会社	60
石油資源開発株式会社	20
北陸瓦斯株式会社	18
株式会社植木組	10
株式会社第四北越銀行	10
株式会社ブルボン	10
柏崎信用金庫	6

(11) 会社役員に関する事項(令和7(2025)年3月31日現在)

取締役及び監査役の氏名等

氏名	地位	重要な兼職の状況
櫻井 雅浩	代表取締役社長	柏崎市長
大野 晃司	代表取締役	パシフィックパワー株式会社 取締役
西巻 康之	取締役	柏崎市副市長
山本 剛	取締役	株式会社INPEX JAPAN 国内エネルギー事業本部 事業企画ユニット ジェネラルマネージャー
大湊 亮	監査役	北陸瓦斯株式会社 柏崎支社長 兼 柏崎供給センター長

2 その他重要な事項

特記すべき事項はありません。

(注) 1 本事業報告の記載は、表示単位未満を切り捨てています。

2 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

決 算 報 告 書

(第 4 期)

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

柏崎あい・あーるエナジー株式会社

新潟県柏崎市日石町2番1号

貸借対照表

令和 7 年 3 月 31 日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流 動 資 産】	【 192,151,466】	【流 動 負 債】	【 1,258,783,495】
現 金 預 金	36,868,862	買 掛 金	36,410,849
売 掛 金	59,985,775	短 期 借 入 金	292,634,220
前 渡 金	6,000,000	未 払 金	33,426
前 払 費 用	4,661,956	未 払 法 人 税 等	17,690,000
未 収 入 金	303,186	圧縮未決算特別勘定	912,015,000
未 収 消 費 税 等	84,331,687		
【固 定 資 産】	【 1,148,028,451】		
(有 形 固 定 資 産)	(1,144,759,876)	負 債 の 部 合 計	1,258,783,495
附 属 設 備	18,826,345	純 資 産 の 部	
構 築 物	259,658		
機 械 装 置	1,366,123	【株 主 資 本】	【 95,560,471】
工 具 器 具 備 品	981,244	(資 本 金)	(30,000,000)
建 設 仮 勘 定	1,125,190,000	資 本 金	30,000,000
減 価 償 却 累 計 額	1,863,494	(利 益 剰 余 金)	(65,560,471)
(無 形 固 定 資 産)	(2,793,575)	そ の 他 利 益 剰 余 金	65,560,471
ソ フ ト ウ ェ ア	1,143,575	繰 越 利 益 剰 余 金	65,560,471
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	1,650,000		
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(475,000)		
出 資 金	30,000	純 資 産 の 部 合 計	95,560,471
長 期 繰 延 税 金 資 産	445,000		
【繰 延 資 産】	【 14,164,049】	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,354,343,966
工 事 負 担 金	14,164,049		
資 産 の 部 合 計	1,354,343,966		

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

損 益 計 算 書

科 目	金 額	円
【純 売 上 高】		
電 力 事 業 売 上	318,743,959	318,743,959
【売 上 原 価】		
託 送 料	54,061,327	
調 達 費	117,975,831	
負 担 金	43,102,670	
外 注 費	32,821,956	
通 信 費	380,600	
保 険 料	932,802	
減 価 償 却 費	2,091,114	
合 計	(251,366,300)	251,366,300
売 上 総 利 益		(67,377,659)
【販売費及び一般管理費】		
旅 費 交 通 費	64,148	
通 信 費	20,240	
会 議 費	15,032	
地 代 家 賃	961,786	
消 耗 品 費	10,300	
租 税 公 課	1,294,220	
広 告 宣 伝 費	2,419	
支 払 手 数 料	175,660	
諸 会 費	10,000	
業 務 委 託 費	750,000	
販 売 促 進 費	36,100	
支 払 報 酬 料	164,600	3,504,505
営 業 利 益		(63,873,154)
営 業 外 収 益	(1,161,404)	
受 取 利 息	575,126	
雑 収 入	586,278	
営 業 外 費 用	(1,828,049)	
支 払 利 息	1,828,049	
経 常 利 益		(63,206,509)
【特 別 利 益】		
国 庫 補 助 金 収 入	904,025,780	904,025,780
【特 別 損 失】		
固 定 資 産 圧 縮 損	896,285,780	896,285,780
税 引 前 当 期 純 利 益		(70,946,509)
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		20,060,800
法 人 税 等 調 整 額		△11,000
当 期 純 利 益		(50,896,709)

株主資本等変動計算書

	自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日 単位 円				
	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 利益剰余金 合計	株主資本 合計	
当期首残高	30,000,000	14,663,762	14,663,762	44,663,762	44,663,762
当期変動額					
当期純損益金		50,896,709	50,896,709	50,896,709	50,896,709
当期変動額合計		50,896,709	50,896,709	50,896,709	50,896,709
当期末残高	30,000,000	65,560,471	65,560,471	95,560,471	95,560,471

個 別 注 記 表

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

Ⅰ. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	
1. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項	
①消費税等の会計処理	
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。	
Ⅱ. 株主資本等変動計算書に関する注記	
1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数	600株
Ⅲ. 一株当たり情報に関する注記	
1. 一株当たりの純資産額	159,267円45銭
2. 一株当たりの当期純利益額	84,827円84銭
Ⅳ. その他の注記	
1. 関係会社に対する金銭債権・債務	
①短期金銭債権	0円
①短期金銭債務	21,296,812円